

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 桂川電機株式会社
 コード番号 6416 URL <http://www.kipha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 太田 謙二
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3758-0181

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,909	△5.1	73	—	277	—	255	—
25年3月期第1四半期	3,067	27.0	△114	—	△423	—	△445	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 342百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △367百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	16.68	—
25年3月期第1四半期	△29.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	12,962	9,469	73.1	618.00
25年3月期	12,595	9,127	72.5	595.67

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 9,469百万円 25年3月期 9,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	2.2	25	—	50	—	25	—	1.63
通期	11,000	△0.1	35	—	80	—	35	—	2.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	15,525,000 株	25年3月期	15,525,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	202,558 株	25年3月期	202,458 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	15,322,527 株	25年3月期1Q	15,322,542 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
	(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
	(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	3
4.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	8
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
	(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年6月）におけるわが国経済は、新政権による積極的な金融及び経済対策に対する期待感から、円安・株高が進行し、企業収益の改善等に明るい兆しが見受けられました。しかしながら、海外においては欧州債務国問題、新興国における経済成長の鈍化等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、販売面では回復基調にある北米市場に注力し、販売活動を行ってまいりました。また、開発及び生産面では使用部材の見直し等による原価低減に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高はヨーロッパ市場における販売が減少したことにより、29億9百万円と前年同四半期の30億67百万円に比べて1億57百万円の減収となりました。

営業利益は円安に進んだ為替相場の影響により、73百万円の利益（前年同四半期は1億14百万円の損失）、経常利益は為替差益を1億87百万円計上したことにより、2億77百万円の利益（前年同四半期は4億23百万円の損失）、四半期純利益は2億55百万円の利益（前年同四半期は4億45百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。また、当第1四半期連結累計期間より、「複写機事業」としていた報告セグメントは、「画像情報機器事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（画像情報機器事業）

画像情報機器事業におきましては、当第1四半期の連結売上高は、前年同四半期に比べて1億59百万円減収の28億80百万円（前年同四半期は30億39百万円）となりましたが、円安に進んだ為替相場の影響により、営業利益は80百万円の利益（前年同四半期は1億10百万円の損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業のモーションデバイス事業におきましては、当第1四半期の連結売上高は29百万円（前年同四半期は28百万円）で、営業利益は7百万円の損失（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、129億62百万円となり、前連結会計年度末の125億95百万円に比して3億66百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、97億50百万円となり、前連結会計年度末の93億91百万円に比して3億58百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が3億18百万円、受取手形及び売掛金が1億円増加したのに対して、商品及び製品が56百万円減少したことによります。

有形固定資産につきましては、12億87百万円となり、前連結会計年度末の12億57百万円に比して30百万円増加いたしました。

無形固定資産につきましては、4億20百万円となり、前連結会計年度末の4億23百万円に比して2百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、15億3百万円となり、前連結会計年度末の15億23百万円に比して19百万円減少いたしました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、34億92百万円となり、前連結会計年度末の34億67百万円に比して24百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、27億46百万円となり、前連結会計年度末の26億39百万円に比して1億6百万円増加いたしました。

固定負債につきましては、7億46百万円となり、前連結会計年度末の8億28百万円に比して81百万円減少いたしました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、94億69百万円となり、前連結会計年度末の91億27百万円に比して3億42百万円増加いたしました。これは主として、為替換算調整勘定が1億円増加し、また、四半期純利益を2億55百万円計上したこと等によります。なお、第68回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が4億30百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の営業損失及び当期純損失を計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においては営業利益73百万円を計上し、四半期純利益2億55百万円を確保することが出来ました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を改善・解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。
① 収益構造の改善、② 生産構造改革、③ 技術開発の情報の共有化、④ 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、⑤ 新規事業の開拓、⑥ 固定資産の有効活用、⑦ 資金繰り

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,946	3,472,728
受取手形及び売掛金	2,251,655	2,352,486
有価証券	501,072	501,139
商品及び製品	1,737,233	1,680,789
仕掛品	119,177	172,782
原材料及び貯蔵品	1,324,957	1,353,679
その他	454,992	379,684
貸倒引当金	△151,270	△162,683
流動資産合計	9,391,763	9,750,608
固定資産		
有形固定資産	1,257,161	1,287,797
無形固定資産		
のれん	36,341	20,226
その他	386,721	400,067
無形固定資産合計	423,063	420,294
投資その他の資産		
投資有価証券	767,798	749,629
その他	781,721	780,070
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	1,523,221	1,503,400
固定資産合計	3,203,445	3,211,492
資産合計	12,595,209	12,962,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374,702	1,649,103
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	31,640	19,899
賞与引当金	57,433	89,069
その他	1,103,859	916,152
流動負債合計	2,639,636	2,746,224
固定負債		
関係会社長期借入金	216,000	180,000
退職給付引当金	283,189	277,765
役員退職慰労引当金	146,215	130,668
その他	182,948	158,035
固定負債合計	828,353	746,468
負債合計	3,467,989	3,492,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	2,246,681	1,816,304
利益剰余金	4,191,991	4,878,041
自己株式	△113,401	△113,419
株主資本合計	10,977,021	11,232,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,795	△70,159
為替換算調整勘定	△1,794,006	△1,693,109
その他の包括利益累計額合計	△1,849,802	△1,763,268
純資産合計	9,127,219	9,469,407
負債純資産合計	12,595,209	12,962,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,067,419	2,909,506
売上原価	2,363,540	2,067,479
売上総利益	703,879	842,026
販売費及び一般管理費	818,448	768,699
営業利益又は営業損失(△)	△114,569	73,327
営業外収益		
受取利息	7,041	2,721
受取配当金	1,456	1,466
持分法による投資利益	17,710	3,168
不動産賃貸収入	10,347	10,347
為替差益	—	187,164
雑収入	3,134	5,923
営業外収益合計	39,690	210,791
営業外費用		
支払利息	2,773	1,231
不動産賃貸費用	5,295	4,332
為替差損	340,494	—
雑損失	105	619
営業外費用合計	348,668	6,183
経常利益又は経常損失(△)	△423,546	277,935
特別損失		
特別退職金	—	10,863
特別損失合計	—	10,863
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△423,546	267,071
法人税、住民税及び事業税	18,861	9,672
法人税等調整額	3,045	1,727
法人税等合計	21,906	11,399
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△445,453	255,672
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△445,453	255,672

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△445,453	255,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,606	△14,364
為替換算調整勘定	71,483	100,897
その他の包括利益合計	78,090	86,533
四半期包括利益	△367,362	342,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△367,362	342,205
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の営業損失及び当期純損失を計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においては営業利益73百万円を計上し、四半期純利益2億55百万円を確保することが出来ました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消又は改善すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

1. 収益構造の改善

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

2. 生産構造改革

- (1) 国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。
- (2) 製品の生産工程等を見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

3. 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

4. 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- (1) 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

5. 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業検討を行なう上で技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

6. 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼動を向上させる方法を検討してまいります。

7. 資金繰り

事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めており、当第1四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成25年6月27日開催の第68回定時株主総会の決議に基づき、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

- 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。
 - ① 減少した準備金の額
資本準備金 430,377千円
 - ② 増加した剰余金の額
その他資本剰余金 430,377千円
- 2 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。
 - ① 減少した剰余金の額
その他資本剰余金 430,377千円
 - ② 増加した剰余金の額
繰越利益剰余金 430,377千円

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。